第72回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

丸大食品株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.marudai.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。
なお、本書面の記載事項は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際し、監査をした対象の一部です。

連結株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	6,716	22,086	44,912	△ 2,635	71,079
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 890		△ 890
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,653		1,653
自 己 株 式 の 取 得				△ 21	△ 21
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	763	△ 21	741
当 期 末 残 高	6,716	22,086	45,676	△ 2,657	71,821

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	5,273	8	36	△ 822	4,496	519	76,094
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 890
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,653
自 己 株 式 の 取 得							△ 21
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 1,441	△ 11	4	△ 358	△ 1,807	26	△ 1,780
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,441	△ 11	4	△ 358	△ 1,807	26	△ 1,038
当 期 末 残 高	3,832	△ 2	40	△ 1,181	2,688	545	75,056

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称 丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、
安曇野食品工房(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 Betagro MF Deli Co., Ltd.

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、 主として総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①ヘッジ会計の処理
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	46百万円
機械装置及び運搬具	84百万円
土地	3百万円
計	<u>134百万円</u>

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	38百万円
長期借入金	137百万円
計	<u>175百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,386百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,505,581株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,930円 66銭
(2) 1株当たり当期純利益 65円 04銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

当社が保有する投資有価証券は、上場株式（政策保有株式）と非上場株式であり、そのほとんどが上場株式（政策保有株式）であります。上場株式（政策保有株式）は、「上場株式保有運営要領」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合のみ、保有していく方針であります。個別の投資有価証券は、非上場株式も含めて保有目的・合理性等について検証のうえ、毎年、取締役会に報告し、総合的に保有の適否を検討しております。なお、合理性の検証では、当該株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期のものについては、個別契約ごとに固定金利の契約や金利スワップ取引をヘッジ手段として利用すること等により、支払利息の固定化を図っております。なお、2020年3月31日現在では金利スワップの取引はありません。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。

連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,244	8,244	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,501	27,501	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,240	10,240	-
資産計	45,986	45,986	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,165	23,165	-
(2) 未払金	8,942	8,942	-
(3) 短期借入金	8,080	8,080	-
(4) 長期借入金	5,821	5,810	△ 11
(5) リース債務	5,513	5,566	52
負債計	51,524	51,564	40
デリバティブ取引（※）	△ 4	△ 4	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらはすべて為替予約取引であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	42 百万円
関係会社株式	121 百万円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年5月12日にトーラク株式会社の株式譲渡契約を締結し、同社の株式を取得して子会社化することとなりました。

なお、2020年7月1日付で当該株式を取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トーラク株式会社
事業の内容 乳加工食品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

神戸を代表するお土産の一つである「神戸プリン」や、ホイップ済クリームとしてトップシェアを誇る「らくらくホイップ」など、知名度の高いブランドや商品を保有するトーラク株式会社が当社グループに加わることにより、デザート類の更なる拡大を図るため。

③ 企業結合日

2020年7月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

トーラク株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,573
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 890
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 0	0
当 期 純 利 益								1,166
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	△ 0	277
当 期 末 残 高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,850

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計						
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	35,369	△ 2,635	61,523	5,266	8	5,274	66,798
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△ 890		△ 890				△ 890
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当 期 純 利 益	1,166		1,166				1,166
自 己 株 式 の 取 得		△ 21	△ 21				△ 21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△ 1,441	△ 11	△ 1,453	△ 1,453
当 期 変 動 額 合 計	276	△ 21	254	△ 1,441	△ 11	△ 1,453	△ 1,198
当 期 末 残 高	35,645	△ 2,657	61,777	3,824	△ 2	3,821	65,599

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,956 百万円

2. 保証債務 (単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
八幡食品株式会社	100	借入保証
株式会社ハ°イオニアフース°	20	取引保証
計	120	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 8,392 百万円
 (2) 関係会社に対する長期金銭債権 4,891 百万円
 (3) 関係会社に対する短期金銭債務 7,550 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益 38,486 百万円
 (2) 営業費用 30,216 百万円
 (3) 営業取引以外の取引高 617 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,081,261 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	851 百万円
関係会社株式評価損	465 百万円
貸倒引当金	251 百万円
未払配送費	247 百万円
売上値引否認	235 百万円
長期営業債権	208 百万円
税務上の繰越欠損金	199 百万円
賞与引当金	129 百万円
その他	260 百万円
小計	2,849 百万円
評価性引当額	△ 1,975 百万円
繰延税金資産合計	874 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,624 百万円
前払年金費用	△ 601 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 30 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,255 百万円
繰延税金資産（負債（△））の純額	△ 1,381 百万円